

第V部

参考資料

求職者支援制度における訓練・就職支援についての調査

<ご記入にあたってのお願い>

1. 本調査は求職者支援制度のよりよい運営に向けて、訓練実施機関において実施されている求職者向け訓練や就職支援の現状を把握するためのものです。この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
2. この調査票は各事業所の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合にはお手数ですが、その部署の方に回付していただきますよう、お願い申し上げます。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、() や _____にご記入いただくものがあります。
4. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**平成24年11月16日(金)まで**にご投函ください。
6. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
7. この調査について、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

この調査は厚生労働省職業能力開発局 能力開発課の要請を受けて実施しています。

※この調査の実施は、調査機関である(株)サーベイリサーチセンターに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 サーベイリサーチセンター 社会情報部 調査事務局

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本

(TEL：03-5991-5153、FAX 03-5903-5074、E-mail：fujimoto@jil.go.jp)



※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。

(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

I. 貴事業所について

ご回答にあたって

①以下、問1では貴事業所の所属する法人等の組織についてたずねていますが、問2以降の質問では、法人等の組織全体についてはなく貴事業所のみの状況についてお答えください。



例：貴事業所が「A学校法人B校」の「B校」に当たる場合は、B校のみの状況についてお答えください。

②また貴事業所が、ある建物内の部屋等（例：第1教室、201号室など）、いくつかの施設で求職者支援訓練を実施している場合、問2以降の質問ではそれらの各施設のことではなく、各施設を運営・管理する貴事業所の状況についてお答えください。

問1 貴事業所を運営している組織の形態（1つに○） N=1376

- | | |
|--------------------------------------|------------------|
| 1 株式会社 66.6% | 5 大学等 0.3% |
| 2 株式会社以外の事業主
(有限会社、個人事業主など) 18.9% | 6 一般公益社団法人等 0.6% |
| 3 事業主団体等
(商工会議所、商工会、商工組合など) 0.8% | 7 社会福祉法人 0.3% |
| 4 専修学校・各種学校 6.5% | 8 職業訓練法人 1.3% |
| | 9 NPO法人 2.7% |
| | 10 その他 2.0% |

問2 貴事業所の開設年・・・年（西暦） N=1376

1989年以前 18.0% 1990年代 16.1% 2000年代 36.8% 2010年以降 22.8%
(無回答：6.2%)

問3 貴事業所単独の人員構成についてうかがいます。2012年11月1日時点の数字を以下の回答欄にご記入ください（いない場合には「2 いなし」に○をつけてください）。 N=1376

※1 他組織からの出向者や業務を委託している個人は「正社員以外」として数えてください。

※2 職員と教員・講師・インストラクターを兼務している場合には、主たる業務内容を考えて職員または教員・講師・インストラクターに割り振ってください。

	正社員	正社員以外（パート・アルバイト、嘱託・契約社員など）
職員	4.9人（平均）（N=1303）	2.9人（平均）（N=1303）
教員・講師・インストラクター	2.5人（平均）（N=1306）	6.2人（平均）（N=1304）
合計	7.5人（平均）（N=1303）	9.1人（平均）（N=1302）

問4 貴事業所単独での年間総収入を計上していますか。計上している場合、昨年度（2011年度）の総収入をご記入ください。 N=1376

1 事業所単独の年間総収入を計上している 42.5%⇒昨年度の総収入：百万円
(N=569)

2 事業所単独の年間総収入を計上していない 40.8%

(無回答 16.6%)

Ⅱ. 貴事業所における教育関連事業について

問5 貴事業所で教育関連事業（＝職業訓練、講習会、セミナー、通信教育など）を始めたのはいつですか。

・・・ 年（西暦）

N=1376

1989年以前 8.7% 1990年代 12.4% 2000年代 35.9% 2010年以降 37.7%
 （無回答：5.2%）

問6 貴事業所が実施してきた教育関連事業は、主にどういった分野のものですか（1つに○）。N=1376

- | | |
|--|------------------------------------|
| 1 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野 1.1% | 10 建築・建設・土木に関する分野 3.0% |
| 2 マネジメントに関する分野
（経営者・管理者・監督者研修等を含む） 0.7% | 11 デザイン・インテリアに関する分野 2.8% |
| 3 語学に関する分野 0.7% | 12 運輸に関する分野
（運転免許、自動車整備など） 0.4% |
| 4 O Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など）
28.8% | 13 個人・家庭向けサービスに関する分野 |
| 5 経理・財務に関する分野 4.6% | （調理、理美容など） 4.1% |
| 6 営業・販売に関する分野 2.5% | 14 農林水産に関する分野（林業・造園など）
0.4% |
| 7 IT 関連分野（プログラミング、情報処理など） 7.6% | 15 趣味・教養に関する分野 0.4% |
| 8 ものづくりの技能・技術に関する分野 0.9% | 16 その他 |
| 9 医療・看護・介護・福祉に関する分野 14.3% | （具体的に：) 5.3% |
- （無回答 22.5%）

問7 昨年度（2011年度）の貴事業所単独での総収入において教育関連事業収入が占める割合はどのくらいですか。算出できる場合にお答えください。N=1376

- 算出できる 56.9% ⇒昨年度の割合：約 73.4（平均）%（N=783）
 - 算出できない／わからない 35.3%
- （無回答 7.8%）

問8 貴事業所では、①昨年度（2011年度）、職業訓練、セミナー、講習会など、通信教育以外の教育関連事業をどの程度、実施しましたか。②また今年度（2012年度）はどの程度実施する予定ですか。実施した／実施予定の延べコース数をご記入ください（おおよその数で結構です）。

※なお、本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「夏学期の経営学講座」、「3日間の技術セミナー」、「介護に関する全10回の講座」は、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。

①昨年度実施した延べコース数・・・約 コース(N=1286)

②本年度に実施を予定している延べコース数・・・約 コース(N=1274)

問9 貴事業所では、これまでに国または地方自治体から委託された公共職業訓練（求職者支援訓練と基金訓練は除く）を実施した経験はありますか（1つに○）。N=1376

- 1 現在も実施している 33.6%
- 2 実施した経験はあるが現在は実施していない 12.4%
- 3 実施した経験はない 50.4% (無回答 3.6%)

付問

▶①昨年度（2011年度）に、貴事業所で実施した通信教育以外の延べコース数全体の中で、委託訓練にあたるコースが占める割合はどの程度ですか。

委託訓練にあたるコースの割合・・・ 42.4（平均）%（N=393）

②委託訓練のうち、最もコース数が多いのはどのような分野ですか（1つに○）。N=462

- 1 O Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） 50.6%
 - 2 経理・財務に関する分野 10.0%
 - 3 営業・販売に関する分野 2.4%
 - 4 IT 関連分野（プログラミング、情報処理など） 4.1%
 - 5 ものづくりの技能・技術に関する分野 0.6%
 - 6 医療・看護・介護・福祉に関する分野 19.3%
 - 7 建築・建設・土木に関する分野 1.5%
 - 8 デザイン・インテリアに関する分野 0.4%
 - 9 運輸に関する分野 (運転免許、自動車整備など) 0.4%
 - 10 個人・家庭向けサービスに関する分野 (調理、理美容など) 0.9%
 - 11 農林水産に関する分野（林業・造園など） 0.4%
 - 12 その他 (具体的に：) 2.2%
- (無回答 7.1%)

③貴事業所が委託訓練を実施したのはいつからですか： 年（西暦）から
N=462

- 1999年以前 46.5%
- 2001～4年 12.4%
- 2005～9年 27.9%
- (無回答：5.8%)

④委託訓練を実施していることは、求職者支援訓練を実施するにあたって役立っていますか。求職者支援訓練の「基礎コース」、「実践コース」のそれぞれの実施に関してお答えください。

	大いに 役立っている	ある程度 役立っている	どちらとも 言えない	あまり役立っ ていない	全く役立って いない	実施したことが ない
a. 基礎コースの実施 にあたって N=260（無回答5.0%）	1 60.0%	2 25.4%	3 8.1%	4 1.2%	5 0.4%	6 0.0%
b. 実践コースの実施 にあたって N=336（無回答4.5%）	1 47.9%	2 35.7%	3 7.1%	4 3.3%	5 4.5%	6 0.0%

問10 貴事業所では、これまでに教育訓練給付制度の指定講座（＝厚生労働大臣の指定する教育訓練講座）を実施した経験はありますか（1つに○）。N=1376

- 1 現在も実施している 23.9%
- 2 実施した経験はあるが現在は実施していない 14.4%
- 3 実施した経験はない 57.7% (無回答 4.0%)

付問

①昨年度（2011年度）に、貴事業所で実施した通信教育以外の延べコース数全体の中で、指定講座にあたるコースが占める割合はどの程度ですか。

指定講座にあたるコースの割合・・・約 22.4（平均）%（N=329）

②指定講座のうち、最もコース数が多いのはどのような分野ですか（1つに○）。N=329

- 1 OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） 40.1%
 - 2 経理・財務に関する分野 5.2%
 - 3 営業・販売に関する分野 2.4%
 - 4 IT 関連分野（プログラミング、情報処理など） 3.3%
 - 5 ものづくりの技能・技術に関する分野 0.6%
 - 6 医療・看護・介護・福祉に関する分野 29.8%
 - 7 建築・建設・土木に関する分野 2.7%
 - 8 デザイン・インテリアに関する分野 2.7%
 - 9 運輸に関する分野 (運転免許、自動車整備など) 2.1%
 - 10 個人・家庭向けサービスに関する分野 (調理、理美容など) 1.8%
 - 11 農林水産に関する分野（林業・造園など） 0.3%
 - 12 その他 (具体的に：) 3.0%
- (無回答 5.8%)

③貴事業所が指定講座を実施したのはいつからですか： 年（西暦）から
N=329
1999年以前 28.0% 2001～4年 31.6% 2005～9年 27.1% (無回答：13.4%)

④指定講座を実施していることは、求職者支援訓練を実施するにあたって役立っていますか。求職者支援訓練の「基礎コース」、「実践コース」のそれぞれの実施に関してお答えください。

	大いに 役立っている	ある程度 役立っている	どちらとも 言えない	あまり役立っ ていない	全く役立って いない	実施したこと がない
a. 基礎コースの 実施にあたって N=154 (無回答 24.7%)	1 21.4%	2 22.1%	3 19.5%	4 6.5%	5 5.8%	6 0.0%
b. 実践コースの 実施にあたって N=209 (無回答 7.7%)	1 25.4%	2 20.6%	3 31.6%	4 6.7%	5 8.1%	6 0.0%

問11 貴事業所では、本年度（2012年度）、何らかの資格の取得を目的とするコースを実施しましたか。また、実施している場合、昨年度実施した通信教育以外の延べコース数全体の中で、資格取得を目的とするコースが占める割合はどの程度ですか。N=1376

- 1 実施した 56.9% ⇒資格取得を目的とするコースの割合・・・約 72.7（平均）%
(N=720)
- 2 実施しなかった 29.3%
- (無回答 13.8%)

Ⅲ. 貴事業所で実施している求職者支援訓練について

問12 貴事業所で求職者支援訓練を始めたのはいつですか。

・・・(西暦) 年 月

N=1376

- 2011年10月 33.5% 2011年11～12月 19.8% 2012年1～3月 33.7%
2012年4月以降 10.1% (無回答：2.9%)

問13 貴事業所では求職者支援訓練を実施するに先立ち、以下のような準備を進めてきましたか（あてはまるものすべてに○）。N=1376

- 1 訓練を担当する講師・インストラクターを新たに採用／業務委託した 44.3%
- 2 事業所で以前から働いている講師・インストラクターに、求職者支援訓練の実施に向けた研修などを実施した 59.9%
- 3 キャリア・コンサルタントを新たに採用／業務委託した 17.8%
- 4 事業所で以前から働いている従業員にキャリア・コンサルタント資格を新たに取得させた 55.5%
- 5 求人開拓担当者を新たに設置、または増員した 15.6%
- 6 受講生の相談に対応する体制を強化した 62.3%
- 7 訓練を実施する事業所や、訓練に用いる設備の整備／見直しを行った 62.4%
- 8 その他 7.2%

(具体的に)

(無回答 3.2%)

問14 本年度（2011年4月～2013年3月）に、貴事業所で実施予定の求職者支援訓練について、うかがいます。

(1) 実施（または実施予定の）コース数と受講者数（定員）をご記入ください。

	実施コース数（※）	受講者数（各コース定員数の合計）（※）
基礎コース	1.5（平均）コース（N=1330）	25.1（平均）人（N=1324）
実践コース	3.3（平均）コース（N=1330）	63.1（平均）人（N=1324）
合計	4.8（平均）コース（N=1330）	89.7（平均）人（N=1283）

※実施コース数、受講者数は、開講前のコースや、認定申請予定のコースも含めてお答えください。

(2) 実践コースのうち、貴事業所で実施している（または実施予定の）分野は何ですか（あてはまるものすべてに○）。N=1083

- | | | |
|-----------------------|------------------|--------------------------|
| 1 IT分野 31.0% | 8 警備・保安分野 1.7% | 15 機械関連分野 1.1% |
| 2 営業・販売・事務分野
34.7% | 9 クリエイト分野 3.1% | 16 金属関連分野 0.2% |
| 3 医療事務分野 16.4% | 10 デザイン分野 15.6% | 17 建設関連分野 4.5% |
| 4 介護福祉分野 25.4% | 11 輸送サービス分野 0.3% | 18 理容・美容関連分野 8.1% |
| 5 農業分野 1.5% | 12 エコ分野 0.2% | 19 社会的事業分野 0.5% |
| 6 林業分野 0.2% | 13 調理分野 1.0% | 20 その他の分野 6.1% |
| 7 旅行・観光分野 1.1% | 14 電気関連分野 1.4% | 21 実践コースは実施していない
0.0% |

(無回答 1.7%)

問15 上記問14(2)に示した実践コースの各分野のうち、これまで貴事業所で主に実施してきた分野の番号を2つまでご記入ください（実践コースを実施したことがない場合は「21」をご記入ください）。N=1083

主に実施してきた実践コースの分野・・・() ()

(上位5分野)

営業・販売・事務 30.2% IT 23.9% 介護福祉 22.4% 医療事務 15.0% デザイン 12.0%

問16 (1) 貴事業所では求職者支援訓練の受講者を募集するために、どのような形で訓練についての情報を発信していますか（あてはまるものすべてに○）。N=1376

- 1 労働局、ハローワーク（キャリアアップ・ハローワーク、ハローワーク・プラザ、新卒応援ハローワークなどを含む）への情報提供 97.6%
- 2 自事業所または事業所の属する組織のホームページへの掲載 56.3%
- 3 自事業所または自事業所と同じ組織に属する他事業所にパンフレットやチラシをおいている 32.0%
- 4 最寄りの公的事业所（市役所や公民館など）に、パンフレットやチラシをおいている 21.4%
- 5 新聞の折り込み広告やフリー・ペーパーを使って 38.8%
- 6 近隣地方自治体の広報や新聞・タウン誌など、地域で発行されている紙媒体に情報を掲載 15.6%
- 7 求人情報誌や求人サイトに情報を掲載 12.6%
- 8 民間の就職支援機関（NPOなど）に情報提供 6.6%
- 9 その他 0.9%

(具体的に)

(無回答 0.9%)

(2) 上記(1)で答えた方法のうち、受講者の募集に効果があったものを2つまで挙げて下さい。効果がある方法がない場合は、「2 特に効果のある方法はない」に○をしてください。

N=1376

- 1 効果のある方法がある 60.0%・・・() ()
上位3つ 1:87.4% 5:22.7% 2:12.6% (N=826)
- 2 特に効果のある方法はない 36.4%

問17 貴事業所で実施された求職者支援訓練について

- ①以下、問17(1)～(7)では、貴事業所で実施し、2012年4～9月の間に終了した求職者支援訓練コースについてうかがいます。
- ②2012年4～9月の間に終了した求職者訓練のうち、受講者が最も多かった訓練コースを「訓練1」と、2番目に多かった訓練コースを「訓練2」としてお答えください。
- ③受講者が最も多い訓練コースが2つ以上ある場合には、実施期間のより長い訓練コースを「訓練1」としてください。
- ④また、受講者が2番目に多い訓練コースが2つ以上ある場合も同様に、訓練期間がより長い訓練コースを「訓練2」としてください。
- ⑤2012年4～9月の間に終了した求職者支援訓練コースが1つのみの事業所の方は、「訓練2」についてはお答えいただかなくてかまいません。

(1) 訓練番号(※)を記入してください。

※「訓練番号」とは、求職者支援訓練に該当する各コースに付けられている「4-23-22-01-00-0044」といった番号のことです。

訓練1	—	—	—	—	—
訓練2	—	—	—	—	—

※以下、(4)①以外は「訓練1」、「訓練2」を合計した2026コースにおける回答率を記している。

(2) 訓練が主に実施されていたのはどこですか(それぞれ1つに○)。N=2026

自事業所の建物内で実施	1 78.7%
自事業所以外の建物内のスペースを借りて実施	2 19.1%

(無回答 2.3%)

(3) 受講者の選考にあたって実施したものすべてに○をしてください。N=2026

履歴書等の書類による選考	1 25.9%
受講希望者を対象とした筆記試験	2 53.0%
受講希望者を対象とした面接試験	3 98.0%

(無回答 1.1%)

(4) 訓練を担当していた講師についてうかがいます。

①当訓練を担当している講師の人数は。

※「正社員以外」とは、パート・アルバイト、嘱託・契約社員、外部からの出向者、業務を委託している個人などをさします。

	訓練 1	訓練 2
担当講師の人数	平均 5.4 人 (N=1240)	平均 5.3 人 (N=629)
うち正社員以外	平均 4.0 人 (N=1109)	平均 3.8 人 (N=564)

②担当講師を決定する上で重視している点は（それぞれあてはまるものすべてに○）。N=2026

専門的知識・技能があること	1 94.9%
一般常識があること	2 81.8%
高学歴であること	3 4.9%
年齢が若いこと	4 1.1%
資格・学位を持っていること	5 72.4%
実務経験が豊富であること	6 78.4%
教える経験が豊富であること	7 77.7%
コミュニケーション能力が高いこと	8 81.5%
その他	9 〔具体的に : 6.2%〕

(無回答 2.4%)

(5) 試験はどの程度の頻度で行っていましたか（それぞれ1つに○）。N=2026

毎回の講義が終わるたびに実施	1 8.3%
毎週の講義が終わるたびに実施	2 5.2%
月に2回ほど実施	3 27.9%
毎月の講義が終わるたびに実施	4 55.0%

(無回答 3.7%)

(6) 受講者のニーズや、講義に対する評価を把握するためのアンケートは、どの程度の頻度で行っていましたか（それぞれ1つに○）。N=2026

毎回の講義が終わるたびに実施	1 10.4%
訓練期間全体で数回（3回以上）実施	2 21.6%
訓練期間全体で1～2度実施	3 53.6%
実施していない	4 12.8%

(無回答 1.6%)

(7) 訓練実施中に、受講生の理解度やニーズなどを踏まえながら、訓練の見直しを実施しましたか（それぞれあてはまるものすべてに○）。N=2026

教え方の変更	1 58.9%
質問に対応する時間の延長	2 36.9%
補講の実施	3 48.0%
その他	4 8.5%
実施していない	5 9.2%

(無回答 2.3%)

問18 貴事業所では基礎コースを担当する講師に（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する「ワークガイダンス講習を担う講師育成講座」を受講させていますか（1つに○）。N=692

- 1 担当講師全員に受講させている 25.6% 3 受講させていない 8.8%
 2 担当講師全員ではないが受講させている 56.8% 4 これまで基礎コースを実施していない 0.0%

(無回答 8.8%)

問19 これまでに貴事業所で実施してきた求職者支援訓練の応募者数は、おおむねどのような状況ですか。①基礎コース、②実践コースについて、それぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	定員を下回ることが多い	ほぼ定員通りであることが多い	定員を上回ることが多い	実施したことがない
① 基礎コース (N=692) (無回答 7.1%)	1 75.1%	2 10.3%	3 7.5%	4 0.0%
② 実践コース (N=1137) (無回答 4.7%)	1 80.8%	2 8.4%	3 6.1%	4 0.0%

問20 これまでに貴事業所で実施してきた①基礎コース、②実践コースの状況として、以下のa～fがあてはまりますか。それぞれお答えください。なお、問19で各コースに該当する訓練を「実施したことがない」と選択した場合は「g. 実施したことがない」の欄に○をご記入ください。

	①基礎コース N=692			②実践コース N=1137		
	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
a. 効果的なカリキュラムの作成が難しい (無回答 ①13.6% ②11.1%)	1 23.8%	2 24.1%	3 38.4%	1 23.7%	2 31.4%	3 33.9%
b. 訓練を担当する講師の確保／人選が難しい (無回答 ①12.9% ②11.2%)	1 24.6%	2 22.0%	3 40.6%	1 29.6%	2 25.7%	3 33.6%
c. 訓練内容に対する受講者の評価が高い (無回答 ①12.9% ②12.1%)	1 62.0%	2 22.1%	3 3.0%	1 56.2%	2 28.0%	3 3.7%
d. 訓練や就職支援のほか、生活全般への指導など受講者に対するきめ細かな働きかけの必要性が高い (無回答 ①11.6% ②10.4%)	1 63.4%	2 20.8%	3 4.2%	1 60.2%	2 24.3%	3 5.2%
e. 受講者に対する求人の開拓が難しい (無回答 ①11.7% ②10.7%)	1 50.6%	2 28.6%	3 9.1%	1 46.4%	2 31.9%	3 10.9%
f. 実施のためのコストや労力について、事業所にとっての負担が大きい (無回答 ①12.3% ②10.7%)	1 65.2%	2 17.9%	3 4.6%	1 69.6%	2 16.3%	3 3.4%

IV. 貴事業所で実施している就職支援について

問22 貴事業所で活動するキャリア・コンサルタントの人数・・・平均2.8人 (N=1359)

そのうち、貴事業所常勤のキャリア・コンサルタントの人数・・・平均2.0人 (N=1341)

問23 訓練期間中には何回程度キャリア・コンサルティングを実施していますか。最も多くの受講者が該当するケースをご記入ください。

3.7回(平均)程度実施 (N=1356)

問24 訓練期間中のキャリア・コンサルティングは、いつ行っていますか。以下のうち最も多くの受講者が該当するケースに○をしてください。 N=1376

- 1 訓練期間の序盤、中盤、終盤と一定の間隔をあけて実施 92.5%
 - 2 訓練期間の序盤から中盤にかけて集中的に実施 0.8%
 - 3 訓練期間の中盤から終盤にかけて集中的に実施 4.6%
 - 4 その他(具体的に:) 0.9%
- (無回答 1.2%)

問25 訓練期間中に行わなければならないキャリア・コンサルティングは、誰が担当していますか。以下のうち最も多くの受講者が該当するケースに○をしてください。 N=1376

- 1 就職支援責任者が担当 50.1%
 - 2 就職支援責任者以外のキャリア・コンサルタントが担当 7.0%
 - 3 1・2のいずれのキャリア・コンサルタントも担当 40.8%
- (無回答 2.2%)

問26 キャリア・コンサルティングの機会以外に、貴事業所では受講者の就職に関する相談にどのように対応していますか。(あてはまるものすべてに○)。 N=1376

- 1 担当者や専門の窓口を設けて対応している 47.1%
 - 2 訓練を担当する講師が、相談を持ちかけられる都度対応している 74.1%
 - 3 講師以外の職員が、相談を持ちかけられる都度対応している 52.3%
 - 4 「就職相談会」のような、相談をまとめて受け付ける機会を時折設けて対応している 18.6%
 - 5 その他
(具体的に:) 4.9%
 - 6 キャリア・コンサルティングの機会以外に、相談に対応することはほとんどない 0.6%
- (無回答 0.9%)

問27 貴事業所では、研修への参加や資格取得などに対し支援を行うといった、キャリア・コンサルタントがスキルを高める機会を提供していますか。 N=1376 (無回答 4.1%)

- 1 提供している 45.3%
- 2 提供していない 50.6%

↓

(具体的に)

付問 (問3 1で選択肢1～8のいずれかに○をつけた方へ) 実施している取組みのうち、受講者の就職に効果があるものがあれば、2つまで挙げてください。効果がある取組みがない場合は、「2 特に効果のある取組みはない」に○をしてください。 N=1339

- 1 効果のある取組みがある 85.4%・・・() ()
 上位3つ 1:89.2% 2:38.2% 4:19.1% (N=1143)
- 2 特に効果のある取組みはない 12.5%
 (無回答 2.1%)

問3 2 貴事業所とハローワークとの連携についてうかがいます。

(1) 貴事業所の職員はどのくらいの頻度でハローワークに出向きますか。 N=1376

- | | | |
|----------------|--------------------|-----------------|
| 1 全く行かない 7.0% | 4 2～3ヶ月に1回程度 23.8% | 7 月4～5回程度 9.6% |
| 2 1年に1回程度 1.2% | 5 月1回程度 26.5% | 8 月6～10回程度 2.6% |
| 3 半年に1回程度 4.3% | 6 月2～3回程度 21.3% | 9 月10回超 2.0% |
- (無回答 1.7%)

(2) 貴事業所にハローワークから寄せられる求人情報は月何件程度ですか。

- ・・・月 135.9 (平均) 件程度 (N=1036)

問3 3 受講者の就職に関して、貴事業所ではハローワーク以外の以下のような機関と情報交換、連携などを行っていますか (あてはまるものすべてに○)。 N=1376

- 1 民間企業 (職業紹介会社、人材派遣会社以外) 47.1%
- 2 商工会議所・商工会など地域の経営者団体 11.6%
- 3 ある特定の業種の業界団体 13.4%
- 4 職業紹介会社 19.8%
- 5 人材派遣会社 47.3%
- 6 求職者支援を実施している民間の組織 (NPOなど) 7.6%
- 7 その他 (具体的に: 8.1%)
- 8 情報交換や連携を行っている機関は特にない 16.8%
 (無回答 3.3%)

問3 4 貴事業所では現在、人材派遣事業を行っていますか。 N=1376

- 1 行っている 21.7%
- 2 行っていない 76.9%
 (無回答 1.4%)

付問 求職者支援訓練の受講者を派遣したことがありますか N=299

- 1 あり 48.8%
- 2 なし 50.5%
 (無回答 0.7%)

問35 貴事業所では現在、職業紹介事業を行っていますか。N=1376

- 1 行っている 31.3%
- 2 行っていない 66.9%
- (無回答 1.9%)

付問 求職者支援訓練の受講者に仕事を紹介したことがありますか N=430

- 1 あり 60.9%
- 2 なし 38.1%
- (無回答 0.9%)

V. 訓練・就職支援の取組みに対する評価、今後の制度のあり方について

問36 貴事業所でこれまで実施してきた求職者支援訓練に関し、認定基準として定められている就職率を達成することについてはどのように考えていますか。①基礎コース、②実践コースのそれぞれについてあてはまるもの1つに○をしてください。

	非常に容易である	容易である	どちらともいえない	難しい	非常に難しい	実施したことがない
① 基礎コース N=692 (無回答 7.2%)	1 1.0%	2 6.5%	3 36.1%	4 48.4%	5 0.7%	6 0.0%
② 実践コース N=1137 (無回答 4.7%)	1 1.2%	2 7.6%	3 41.8%	4 44.5%	5 0.2%	6 0.0%

問37 これまで貴事業所で実施してきた求職者支援制度に関連する取組みについては、どのように評価していますか。以下の(1)、(2)に関し、①基礎コース、②実践コースのそれぞれについてあてはまるもの1つに○をしてください。

(1) 求職者を対象とした訓練について

	非常にうまくいっている	うまくいっている	あまりうまくいっていない	全くうまくいっていない	実施したことがない
① 基礎コース N=692 (無回答 8.7%)	1 13.2%	2 60.3%	3 16.3%	4 1.6%	5 0.0%
② 実践コース N=1137 (無回答 4.9%)	1 12.0%	2 67.5%	3 13.8%	4 1.7%	5 0.0%

(2) 就職支援について

	非常にうまくいっている	うまくいっている	あまりうまくいっていない	全くうまくいっていない	実施したことがない
① 基礎コース N=692 (無回答 8.5%)	1 5.8%	2 55.2%	3 24.0%	4 6.5%	5 0.0%
② 実践コース N=1137 (無回答 4.0%)	1 6.2%	2 59.9%	3 26.9%	4 1.1%	5 0.0%

問38 これまで貴事業所で実施してきた求職者支援制度に関連する取組みに関して、どのような点を改善していく必要があると考えていますか。(1) 求職者を対象とした訓練、(2) 就職支援のそれぞれについてお答えください。

(1) 求職者を対象とした訓練 (あてはまるものすべてに○) N=1376

- 1 受講生の選考方法の見直し 31.8%
 - 2 受講者の理解がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善していく 36.2%
 - 3 受講者の就職につながるように、訓練内容・訓練方法などを改善していく 53.4%
 - 4 訓練を担当する講師の確保・養成 29.4%
 - 5 受講生のニーズ・相談・苦情により対応できる体制の整備 17.2%
 - 6 実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くできるようにする 24.3%
 - 7 その他 (具体的に：) 10.2%
 - 8 改善が必要と考えている点は特にない 8.1%
- (無回答 1.8%)

(2) 就職支援 (あてはまるものすべてに○) N=1376

- 1 履歴書、エントリーシートなどの作成に関する指導の強化 33.9%
 - 2 面接指導の強化 38.7%
 - 3 受講生に対するハローワークへの訪問指示の徹底 31.0%
 - 4 キャリア・コンサルティングの強化 26.0%
 - 5 キャリア・コンサルティング以外に訓練受講者の相談に対応できる体制の強化 19.2%
 - 6 受講者に求人情報を提供する体制の見直し 25.7%
 - 7 担当者を増やすなど求人開拓の強化 16.8%
 - 8 講師、キャリア・コンサルタント、職員間の情報交換や連携の強化 22.9%
 - 9 ハローワークとの連携強化(求人に関する情報提供をより多く受けるようにするなど) 55.2%
 - 10 企業・経営者団体・業界団体との連携の強化 30.2%
 - 11 人材派遣会社、職業紹介会社など、民間のマッチング機関との連携強化 35.6%
 - 12 就業支援を行っている他機関との連携強化 22.3%
 - 13 その他 (具体的に：) 2.9%
 - 14 改善が必要と考えている点は特にない 4.3%
- (無回答 1.9%)

労働政策研究報告書 No. 163

求職者支援制度に関する調査研究－訓練実施機関についての調査・分析－

発行年月日 2014年 5月 30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2014 JILPT

Printed in Japan

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)